

令和2年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和 2 年度事業計画

I 基本方針

令和 2 年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号) 〈事業予算：1,100,000 千円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和 2 年度の貸付枠は、長期貸付 11 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
(事業予算: 377,249千円)

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分: 200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分: 本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については令和9年度までの間に、第2号、第7号から第9号までについては令和6年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については令和5年度までの間に、第11号については令和2年度までの間に、第12号については令和3年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 令和2年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業

(12) 令和3年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
令和2年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：27,379千円(法人会計区分135千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：14,514千円〉

〈公益目的事業会計区分〉14,379千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協会等の出張・会議旅費等135千円※

(2) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費等への助成

〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、
市町村等が負担した経費 ※建設センターについては宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：180千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和2年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和2年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達するために必要な事業。

令和2年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：28,758千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,533,566千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和2年度収支予算書

令和2年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	22,530	28,629	△ 6,099
市町村振興積立金受取利息	24	24	0
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	5,357	6,561	△ 1,204
貸付金利息	17,148	22,043	△ 4,895
受取補助金等	456,778	472,091	△ 15,313
受取ハロウィンジャンボ交付金	177,249	188,000	△ 10,751
受取サマージャンボ交付金振替額	278,579	283,141	△ 4,562
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	91	100	△ 9
受取利息	4	5	△ 1
雑収益	87	95	△ 8
経常収益計	479,400	500,821	△ 21,421
(2) 経常費用			
事業費	434,715	441,330	△ 6,615
給料手当	10,086	6,589	3,497
退職給付費用	1,149	256	893
臨時雇賃金	390	1,935	△ 1,545
福利厚生費	1,997	1,865	132
諸謝金	9,485	9,846	△ 361
旅費交通費	505	505	0
通信運搬費	591	616	△ 25
消耗品費	354	454	△ 100
新聞図書購入費	0	10	△ 10
印刷製本費	130	150	△ 20
使用料及び賃借料	702	72	630
支払負担金(人件費)	8,550	6,650	1,900
支払負担金(人件費以外)	5,546	5,597	△ 51
委託費	2,236	1,978	258
支払助成金	13,180	13,150	30
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	177,249	188,000	△ 10,751
借入金支払利息	2,134	3,229	△ 1,095
業務委託費	248	248	0
雑費	183	180	3
管理費	44,685	59,491	△ 14,806
役員等報酬	850	900	△ 50
給料手当	3,979	7,281	△ 3,302
退職給付費用	554	1,024	△ 470
臨時雇賃金	43	215	△ 172
福利厚生費	499	800	△ 301
会議費	30	30	0
旅費交通費	410	407	3
通信運搬費	187	206	△ 19
消耗品費	136	186	△ 50
印刷製本費	0	30	△ 30

令和2年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
使用料及び賃借料	70	700	△ 630
租税公課	5	15	△ 10
支払負担金(人件費)	950	2,850	△ 1,900
支払負担金(人件費以外)	1,921	1,921	0
委託費	336	689	△ 353
支払全国協会納付金	33,701	39,200	△ 5,499
広報宣伝費	1,000	3,000	△ 2,000
雑費	14	37	△ 23
経常費用計	479,400	500,821	△ 21,421
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	337,002	392,000	△ 54,998
一般正味財産への振替額	△ 278,579	△ 283,141	4,562
当期指定正味財産増減額	58,423	108,859	△ 50,436
指定正味財産期首残高	9,123,704	9,051,375	72,329
指定正味財産期末残高	9,182,127	9,160,234	21,893
Ⅲ 正味財産期末残高	9,204,759	9,182,866	21,893

※ 一般正味財産の期首残高についてはH30年度決算+R01年度予算期末残高で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和2年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	12,343	10,187	22,530	
市町村振興積立金受取利息	24	0	24	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	5,357	0	5,357	公事業共通
貸付金利息	6,962	10,186	17,148	公事業・法人共通
受取補助金等	422,327	34,451	456,778	
受取ハロウィンジャンボ交付金	177,249	0	177,249	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	244,878	33,701	278,579	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費
雑収益	44	47	91	
受取利息	0	4	4	歳計現金利息
雑収益	44	43	87	雇用保険料振替
経常収益計	434,715	44,685	479,400	
(2) 経常費用				
事業費	434,715		434,715	
給料手当	10,086		10,086	間接事業費 局長(60%)、職員(90%)
退職給付費用	1,149		1,149	間接事業費 局長(60%)、職員(90%)
臨時雇賃金	390		390	間接事業費(90%)
福利厚生費	1,997		1,997	間接事業費(80%)
諸謝金	9,485		9,485	研修事業
旅費交通費	505		505	研修事業
通信運搬費	591		591	研修事業
消耗品費	354		354	研修事業
新聞図書購入費	0		0	
印刷製本費	130		130	研修事業
使用料及び賃借料	702		702	研修事業備品レンタル料+PC関係リース料(90%)
支払負担金(人件費)	8,550		8,550	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	5,546		5,546	会館維持負担金(70%)+県合同研修負担金
委託費	2,236		2,236	PC研修委託費研修HP保守等+PCソフト保守料(90%)
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	177,249		177,249	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	2,134		2,134	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
雑費	183		183	研修事業

令和2年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		44,685	44,685	
役員等報酬		850	850	
給料手当		3,979	3,979	
退職給付費用		554	554	
臨時雇賃金		43	43	
福利厚生費		499	499	
会議費		30	30	
旅費交通費		410	410	
通信運搬費		187	187	
消耗品費		136	136	
印刷製本費		0	0	
使用料及び賃借料		70	70	パソコン関係リース料
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		950	950	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		1,921	1,921	会館維持負担金(30%)+会議出席負担金
委託費		336	336	PCソフト保守料
支払全国協会納付金		33,701	33,701	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報チラシ折込等
雑費		14	14	
経常費用計	434,715	44,685	479,400	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	303,301	33,701	337,002	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 244,878	▲ 33,701	▲ 278,579	
当期指定正味財産増減額	58,423	0	58,423	
指定正味財産期首残高	9,123,704	0	9,123,704	H30年度実績+R01予算
指定正味財産期末残高	9,182,127	0	9,182,127	
III 正味財産期末残高	9,182,127	22,632	9,204,759	

※ 一般正味財産の期首残高についてはH30年度決算+R01年度予算期末残高で算出。

令和2年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1		0	1	
特定資産運用益	12,343		10,187	22,530	
市町村振興積立金利息	24		0	24	研修事業に充当
退職給付引当金受取利息	0		1	1	法人会計分
基金運用益	5,357		0	5,357	定期預金+国債・金融公庫債等運用益
貸付金利息収入	6,962		10,186	17,148	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	422,327		34,451	456,778	
受取ハロウィンジャンボ交付金	177,249		0	177,249	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	244,878		33,701	278,579	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	44		47	91	
受取利息	0		4	4	歳計現金利息
雑収益	44		43	87	雇用保険按分
経常収益計	434,715	A	44,685	479,400	
(2)経常費用					
事業費	434,715			434,715	
給料手当	10,086			10,086	事務局長(従事割合60%)職員(従事割合90%)
退職給付費用	1,149			1,149	事務局長(従事割合60%)職員(従事割合90%)
臨時雇賃金	390			390	1名(従事割合90%)
福利厚生費	1,997			1,997	事務局長+2名(従事割合按分80%)
諸謝金	9,485			9,485	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	505			505	研修事業講師旅費等
通信運搬費	591			591	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	354			354	研修事業文具類等
新聞図書購入費	0			0	研修事業用雑誌購読料
印刷製本費	130			130	研修概要製作費
使用料及び賃借料	702			702	研修事業備品レンタル料、PC関係リース料(90%)
支払負担金(人件費)	8,550			8,550	職員4名人件費(従事割合90%)
支払負担金(人件費以外)	5,546			5,546	市町村会館維持負担金(70%)+県合同研修負担金
委託費	2,236			2,236	PC研修委託費研修HP保守等、PCソフト保守料(90%)
支払助成金	13,180			13,180	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	177,249			177,249	市町村交付事業
借入金支払利息	2,134			2,134	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	248			248	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	183			183	研修事業講師食料費等
管理費			44,685	44,685	
役員等報酬			850	850	評議員・役員報酬
給料手当			3,979	3,979	事務局長(従事割合40%)職員(従事割合10%)
退職給付費用			554	554	事務局長(従事割合40%)職員(従事割合10%)
臨時雇賃金			43	43	1名(従事割合10%)
福利厚生費			499	499	事務局長+2名(従事割合按分20%)
会議費			30	30	振興協会各種会議に係る経費
旅費交通費			410	410	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			187	187	電話料金、インターネット回線費用等
消耗品費			136	136	文具類等
印刷製本費			0	0	資料印刷費
使用料及び賃借料			70	70	PC関係リース料(10%)
租税公課			5	5	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			950	950	職員4名人件費(従事割合10%)
支払負担金(人件費以外)			1,921	1,921	市町村会館維持負担金(30%)+会議出席負担金
委託費			336	336	PCソフト保守料(10%)
支払全国協会納付金			33,701	33,701	サマー・ジャンボ収益金の10%
広報宣伝費			1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報チラシ等
雑費			14	14	
経常費用計	434,715	B	44,685	479,400	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマー・ジャンボ交付金	303,301		33,701	337,002	
一般正味財産への振替額	▲244,878		▲33,701	▲278,579	
当期指定正味財産増減額	58,423		0	58,423	
指定正味財産期首残高	9,123,704		0	9,123,704	H30年度末実績+R01年度予算増減額
指定正味財産期末残高	9,182,127		0	9,182,127	↑9,014,844,827+108,859千円
III 正味財産期末残高	9,182,127		22,632	9,204,759	

収支相償

公益目的事業比率

遊休財産額

公益認定に必要な財務3指標の判定

1.収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	判定	クリア
計算 (A) 434,715千円 - (B)434,715千円 = 0円		
2.公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	判定	クリア
計算 (B) 434,715千円 ÷ (C) 479,400千円 = 90.68%		
3.遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	判定	クリア
計算 (B) 遊休財産の保有上限額 434,715千円 > (D)遊休財産額 22,632千円		
※(E)控除対象財産額(指定正味財産) 9,182,127千円		

資金調達及び設備投資の見込みについて
令和2年4月1日～令和3年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和2年度収支予算書(資金ベース)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	22,530	28,629	△ 6,099
市町村振興積立金利息収入	24	24	0
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	5,357	6,561	△ 1,204
貸付金利息収入	17,148	22,043	△ 4,895
貸付金償還収入	1,041,230	987,360	53,870
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,041,230	987,360	53,870
受取補助金等	515,201	580,950	△ 65,749
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	177,249	188,000	△ 10,751
受取サマージャンボ交付金収入	337,002	392,000	△ 54,998
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	91	100	△ 9
受取利息収入	4	5	△ 1
雑収入	87	95	△ 8
事業活動収入計 a	1,579,053	1,597,040	△ 17,987
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,533,566	1,542,083	△ 8,517
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	10,086	6,589	3,497
退職給付支出	0	1,009	△ 1,009
臨時雇賃金支出	390	1,935	△ 1,545
福利厚生費支出	1,997	1,865	132
諸謝金支出	9,485	9,846	△ 361
旅費交通費支出	505	505	0
通信運搬費支出	591	616	△ 25
消耗品費支出	354	454	△ 100
新聞図書購入費支出	0	10	△ 10
印刷製本費支出	130	150	△ 20
使用料及び賃借料支出	702	72	630
負担金支出(人件費)	8,550	6,650	1,900
負担金支出(人件費以外)	5,546	5,597	△ 51
委託費支出	2,236	1,978	258
助成金支出	13,180	13,150	30
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	177,249	188,000	△ 10,751
借入金支払利息支出	2,134	3,229	△ 1,095
業務委託費支出	248	248	0
雑支出	183	180	3

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	44,131	62,502	△ 18,371
役員等報酬支出	850	900	△ 50
給料手当支出	3,979	7,281	△ 3,302
退職給付支出	0	4,035	△ 4,035
臨時雇賃金支出	43	215	△ 172
福利厚生費支出	499	800	△ 301
会議費支出	30	30	0
旅費交通費支出	410	407	3
通信運搬費支出	187	206	△ 19
消耗品費支出	136	186	△ 50
印刷製本費支出	0	30	△ 30
使用料及び賃借料支出	70	700	△ 630
租税公課支出	5	15	△ 10
負担金支出(人件費)	950	2,850	△ 1,900
負担金支出(人件費以外)	1,921	1,921	0
委託費支出	336	689	△ 353
全国協会納付金支出	33,701	39,200	△ 5,499
広報宣伝費支出	1,000	3,000	△ 2,000
雑支出	14	37	△ 23
事業活動支出計 b	1,577,697	1,604,585	△ 26,888
事業活動収支差額 A(a-b)	1,356	△ 7,545	8,901
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,431,746	1,441,352	△ 9,606
基金積立資産取崩収入	1,431,746	1,436,308	△ 4,562
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	5,044	△ 5,044
投資活動収入計 c	1,431,746	1,441,352	△ 9,606
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,379,935	1,380,640	△ 705
基金積立資産取得支出	1,378,232	1,379,360	△ 1,128
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,703	1,280	423
投資活動支出計 d	1,379,935	1,380,640	△ 705
投資活動収支差額 B(c-d)	51,811	60,712	△ 8,901
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計 e	0	0	0
2. 財務活動支出	51,167	51,167	0
①借入金返済支出	51,167	51,167	0
財務活動支出計 f	51,167	51,167	0
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	△ 51,167	0
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額
3 債務負担額

0円
0円

令和2年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	12,343	10,187		22,530
市町村振興積立金利息収入	24			24
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	5,357			5,357
貸付金利息収入	6,962	10,186		17,148
貸付金償還収入	1,041,230			1,041,230
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,041,230			1,041,230
受取補助金等	480,750	34,451		515,201
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	177,249			177,249
受取サマージャンボ交付金収入	303,301	33,701		337,002
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	44	47		91
受取利息収入		4		4
雑収入	44	43		87
事業活動収入計 a	1,534,368	44,685		1,579,053
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,533,566			1,533,566
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	10,086			10,086
臨時雇賃金支出	390			390
福利厚生費支出	1,997			1,997
諸謝金支出	9,485			9,485
旅費交通費支出	505			505
通信運搬費支出	591			591
消耗品費支出	354			354
新聞図書購入費支出	0			0
印刷製本費支出	130			130
使用料及び賃借料支出	702			702
負担金支出(人件費)	8,550			8,550
負担金支出(人件費以外)	5,546			5,546
委託費支出	2,236			2,236
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	177,249			177,249
借入金支払利息支出	2,134			2,134
業務委託費支出	248			248
雑支出	183			183

令和2年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		44,131		44,131
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		3,979		3,979
臨時雇賃金支出		43		43
福利厚生費支出		499		499
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		410		410
通信運搬費支出		187		187
消耗品費支出		136		136
印刷製本費支出		0		0
使用料及び賃借料支出		70		70
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		950		950
負担金支出(人件費以外)		1,921		1,921
委託費支出		336		336
全国協会納付金支出		33,701		33,701
広報宣伝費支出		1,000		1,000
雑支出		14		14
事業活動支出計 b	1,533,566	44,131		1,577,697
事業活動収支差額 A(a-b)	802	554		1,356
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,398,045	33,701		1,431,746
基金積立資産取崩収入	1,398,045	33,701		1,431,746
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,398,045	33,701		1,431,746
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,345,680	34,255		1,379,935
基金積立資産取得支出	1,344,531	33,701		1,378,232
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	1,149	554		1,703
投資活動支出計 d	1,345,680	34,255		1,379,935
投資活動収支差額 B(c-d)	52,365	△ 554		51,811
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
財務活動収入計 e	0	0		0
2. 財務活動支出	51,167			51,167
① 借入金返済支出	51,167			51,167
財務活動支出計 f	51,167	0		51,167
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	0		△ 51,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
① 予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632